

埼玉県議「山根史子」の提案に県が動く!!



埼玉県議会議員 山根史子 一般質問

埼玉県 LGBT 制定へ準備!! 条例

10月3日(月)、埼玉県議会9月定例会において、山根史子議員は「性の多様性について」をはじめとする8項目の一般質問を行った。

上田知事は「偏見や差別的な扱いはあってはならない。実情の把握と課題の整理に努める」と答弁。都道府県初となるLGBTの関連条例に向けて、準備を行うことを明言した。

山根氏にとって性的少数者、いわゆる「LGBT」の問題は、当事者の相談や関係者との意見交換、勉強会の開催などを通して積極的に取り組んできた課題の一つである。

全国の都道府県で初

勉強会の開催と当事者の苦悩

7月18日(月)、山根氏は「LGBT×ライフ」をテーマに勉強会を開催。勉強会は、山根氏がLGBT当事者からの相談をきっかけに参加を呼びかけ、山根氏の他にLGBT当事者やその家族も出席した。

LGBTの専門家を講師に迎え、LGBTの概要や国連の直近の動き、各自治体の先行事例など多岐にわたる内容について説明を受けた。その後の意見交換では「人とは何かが違う」と悩みを抱え誰にも相談できずに思春期を過ごした「親にも理解してもらえず何度も死のうと思った」「社会に出て偏見によって仕事を辞めざるを得なかった」など、これまで偏見によって当事者が受けてきた苦しみや悩み、職場の差別など、山根氏にとって想像を絶する内容であった。

埼玉県として何が出来るのか

山根氏は勉強会をきっかけに、数度にわたってLGBT当事者や関連団体と交流を深め、LGBT結婚式でスピーチを依頼されることもあった。山根氏はこれらの取り組みを進める中で、職場(特に上司)や地域社会の理解、行政・地方自治体の取り組みに課題があること、そして埼玉県として何が出来るのかを強く考えるようになった。その点において、同じ会派の先輩である「井上まさかつ」県議(さいたま市見沼区選出)は従前より、県議会でLGBTの問題について

取り上げてきた。山根氏は井上県議がこれまで積み重ねてきた取り組みも踏まえ、9月定例会で「性の多様性について」を一般質問で取り上げることを決意した。

LGBTを取り巻く世界的な動き

世界では、性的指向または性自認に基づいて人を差別することに対して刑事処罰や懲戒処分を与える国がある。一方で同性婚を合法化している国も少なくなく、パートナーシップ法に異性婚と同等に近い権利が与えられている国も増えている。

2011年には国連で「人権理事会決議」が採択。性的少数者に対する権利擁護の動きが開始、先のリオオリンピック・パラリンピックでも、多くのアスリートが同性に対してプロポーズしたことは記憶に新しい。

調査結果から見る日本の現状

電通総研LGBT調査によると、日本人の13人に1人がLGBTとされている。また、2015「よりよいホットライン」報告書では、職場内で「LGBTであることを隠している」「ばれてしまった」など職場での悩みを抱えている方の約7割が自殺念慮、約4割は自殺未遂歴があることが報告された。さらに、大阪の街頭調査では、異性愛男性と比較してゲイ・バイセクシャル男性の自殺未遂リスクは約6倍高く、LGBTの子どもの実態として、自殺を考えたことがある割合は約7割で、自殺未遂

をしたことがある割合は約15%である。特に、10代のゲイ・バイセクシャル男性の自傷行為の生涯経験割合は17%と高く、社会的に喫緊の課題であることがうかがえる。

他方、連合の「LGBTに関する職場の意識調査」では、当事者が身近にいる人でLGBT関連ハラスメントを受けた見聞きした人の割合が約6割、その原因が「差別や偏見」と回答した人の割合も約6割に及び、LGBTが職場の問題でもあることも言及している。

日本のLGBTの取り組みと課題

各種調査結果や山根氏が当事者から伺った話も含めると、恋愛や体の変化が起こる10代は性的指向や性自認について、自身でも理解ができていない場合も多く、相談も出来ずに悩み苦しんだ末、自殺に至るケースもある。当事者や関係者にとって、学校や職場、医療や災害時など日々の生活の中で生きづらさを感じているのが現状である。

8月24日(水)には、一橋大学学生が同性愛者であることを周囲に漏らされ自殺してしまうという悲しい事件があった。「性の多様性」については、人々の認識と意識を変える必要があるが、その前提として国をはじめ各地方自治体においてLGBTに関連する法律(条例)を整備する必要がある。山根氏は「今後このような痛ましい事件が二度と起こらないよう、誰もが当たり前前に生活し、当たり前前に勤める社会を実現していきたい」と、決意を新たにしたい。今後の取り組みに注目したい。